

ポルトガル月報

2011年6月号

(本月報は当館が報道等公開情報より取りまとめたものです)

在ポルトガル日本大使館

主要ニュース

- 総選挙：社会民主党（PSD）勝利。第3党の民衆党（CDS/PP）と連立政権樹立へ（5日）
- 欧州金融安定ファシリティ（EFSF）がポルトガル救済向け起債。日本（財務省）も購入（15日、22日）
- コエーリョ新首相の欧州連合（EU）理事会出席（23～24日）

内政

●総選挙（5日）

最大野党PSD（コエーリョ党首）が、少数与党PSに得票率10ポイント以上の差をつけて勝利。議席数を大幅に減らしたソクラテスPS書記長は辞任を表明した。ただし、PSDは単独で安定多数を確保することができず、当初の見通しどおりCDS/PP（ポルトス党首）と連立政権を組むことになった。

16日発表の海外選挙区（4議席）を合わせた確定結果は下表のとおり。

【投票率58.07%（前回2009年9月：59.74%）】

※カッコ内は前回の総選挙結果

政党名	得票率 (%)	議席数 (全230議席)
社会民主党 (PSD)	38.65 (29.11)	108 (81)
社会党 (PS)	28.06 (36.55)	74 (97)
民衆党 (CDS/PP)	11.70 (10.43)	24 (21)
統一民主連盟 (CDU)	7.91 (7.86)	16 (15)
左翼連合 (BE)	5.17 (9.82)	8 (16)

(CDU はポルトガル共産党 (PCP) と緑の党 (PEV) から成る政党連合)

●PS全国役員会開催（7日）

ソクラテスPS書記長辞任により全国役員会が開催され、次期書記長を選出する直接選挙（7月22、23日）と、臨時党大会（9月9～11日）の日程が決定した。後継書記長の立候補者は、アントニオ・ジョゼ・セグーロ元首相補佐筆頭大臣（第2次グテーレス政権）、フランシスコ・アシース前国会リーダーの2人。

●「ポルトガルの日」式典（10日）

カステロ・ブランコ市（ベイラ・バイシャ地方）で開催された「ポルトガルの日」（国祭日）式典において、カヴァコ・シルヴァ大統領がスピーチを行った。内容の多くを地域格差問題に割き、財政危機克服のためにも国民の結束が欠かせないことを訴えた。※「ポルトガルの日」（正式名称「ポルトガル・カモンイス・ポルトガルコミュニティの日」）、カモンイスは16世紀の国民的詩人。

●PSD・CDS/PP連立合意文書に署名（16日）

前日（15日）、大統領より正式に首班指名を受けたコエーリョPSD党首とポルトスCDS/PP党首は、連立政権樹立のため合意文書に署名を行った。

●コエーリョ新内閣就任式（21日）

アジューダ宮殿で新内閣就任式が行われた。カヴァコ・シルヴァ大統領よりコエーリョPSD党首他11名の閣僚が認証され、コエーリョ新政権が発足。ポルトスCDS/PP党首が外相に就き、注目の財務相には、元欧州中央銀行（ECB）運営顧問のヴィトール・ガ

スパール（無所属）が就任した。

コエーリョ新政権閣僚リストは以下のとおり。

首相	ペドロ・パソス・コエーリョ (PSD)
財務相	ヴィトール・ガスパール（無所属）
外相	パウロ・ポルタス (CDS/PP)
国防相	ジョゼ・ペドロ・アギアール・ブランコ (PSD)
内務相	ミゲル・マセード (PSD)
法務相	パウラ・テイシェイラ・ダ・クルス (PSD)
国会担当相	ミゲル・ヘルヴァス (PSD)
経済・雇用相	アルバロ・サントス・ベレイラ（無所属）
農水・環境・国土相	アスンサオン・クリスタス (CDS/PP)
保健相	パウロ・マセード（無所属）
教育・科学相	ヌーノ・クラート（無所属）
社会保障相	ペドロ・モタ・ソアレス (CDS/PP)

●共和国議会議長の選出 (21 日)

PSDのアスンサオン・エステーヴェスが、女性として初めて共和国議会議長に選出された（230人中、賛成186、反対0、白票41、無効票2、棄権1）。憲法裁判所判事（1989～1998年）、欧州議会議員（2004～2009年）を務めた経験がある。

●副大臣の就任 (28 日)

ベレン宮殿で行われた副大臣の就任式で、大統領は新たに33名を認証した。これにより、コエーリョ政権は大臣11名、及び副大臣35名から構成されることとなった。（ソクラテス前政権（大臣16、副大臣38））

外交

●リビア国家移行評議会代表との会談 (1 日)

アマード外相（当時）はアブドゥル・ラフマン・シャルガム・リビア国家移行評議会代表と会談し、リビア情勢、平和復興に係わるポルトガルの貢献、国家移行評議会の展望等について話し合った。シャルガム氏は、国連安保理の非常任理事国として北朝鮮制裁委員会の委員長国を務めるポルトガルの働きを評価している。

●アジア欧州会合 (ASEM) 第10回外相会合 (5～6 日)

アマード外相（当時）は、ブダペストで開催されたASEM第10回外相会合に出席。サイバー犯罪、食の安全、水の管理と利用、災害予防と対策、テロの脅威、大量破壊兵器削減、組織犯罪等について議論を交わした。また、中東情勢、世界経済におけるG8・G20の役割、将来的なASEM拡大の展望も俎上に載せられた。

●コエーリョ新首相のEU理事会出席 (23～24 日)

ブリュッセルで開催されたEU理事会で、コエーリョ首相は対ポルトガル支援で合意した財政再建策の確実な実行を表明。バロゾ欧州委員会委員長（元ポルトガル首相）は、ポルトガル政府の団結と国民に対し賛辞を送った。

●東ティモール大統領との会談 (30 日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、ベレン宮殿にて、ラモス・オルタ東ティモール大統領と会談を行った。

経済

●短期国債発行 (1 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、総額8億5000万ユーロの3カ月物国債の入札を実施した。落札平均利回りは4.967%（前回5月4日:4.652%）、応札倍率は2.7倍（同1.9倍）であった。

●第1四半期の国内総生産 (GDP) の発表 (9 日)

国立統計局 (INE) が発表したところによると、本年第1四半期のGDPが前年同期比で0.6%減となった。最終消費支出と投資の減少により、内需が著しく収縮（-3.2%）したことが原因。

●短期国債発行と国債償還 (15 日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、総額10億ユーロとなる3カ月物と6カ月物国債の入札を実施した。3カ月物国債の落札平均利回りは4.863%（前回6月1日:4.967%）、応札倍率は2.4倍（同2.7倍）。6カ月物国債の落札平均利回りは4.954%（前回4月20日:5.529%）、応札倍率は3.8倍（同3.7倍）。また同日、EU及び国際通貨基金 (IMF) からの第一次融資を利用し、本年最大の長期国債償還を含む67億4000万ユーロの償還を行った。

●欧州金融安定ファシリティ (EFSF) によるポルトガル救済向け起債 (15日)

EFSFはポルトガル財政支援向けに総額50億ユーロの10年債を発行し、その内、日本の財務省が20%超に相当する11億ユーロを購入した旨発表した。

●5月のインフレ率：3.7% (16日)

ユーロスタット (EU 統計局) がユーロ圏のインフレ率 (消費者物価指数) を発表し、ポルトガルは先月の4.0%から3.7%へ低下。ユーロ圏全体では先月の2.8%から2.7%へとわずかに低下した。欧州中央銀行 (ECB) は2%を目安にしている。

●1～5月期の財政収支統計を発表 (20日)

財務省の発表によると、本年1～5月期の一般行政及び社会保障の財政赤字は2億8500万ユーロで、前年同期比89%減のマイナス約21億ユーロであった。歳入合計は前年同期比6.9%増の約151億ユーロで、歳出合計は前年同期比7.2%減の約172億ユーロ。

●日・ポルトガル租税条約政府間交渉 (20～21日)

日・ポルトガル租税条約の第1回政府間交渉がリスボンにて実施された。

●購買力平価にみるGDP比：81% (21日)

ユーロスタット (EU 統計局) が購買力平価にみるGDP比の統計 (2010年) を発表し、ポルトガルはユーロ圏平均108%を大幅に下回る81% (前年80%) であることが明らかになった。ユーロ圏でポルトガルを下回るのは、スロバキア (74%) とエストニア (65%) のみ。財政再建下にあるギリシャは89%、アイルランドは125%である。一方、トップはルクセンブルク (283%) で、2位オランダ (134%) を大きく引き離している。

●欧州金融安定ファシリティ (EFSF) によるポルトガル救済向け第2回起債 (22日)

15日に続き、EFSFは第2回目となるポルトガル財政支援向けに総額30億ユーロの5年債を発行した。前回同様、アジアからの需要が特に高く、日本の財務省も5.5億ユーロ購入した。

●公務員人件費の低下 (25日)

当地「ディアリオ・デ・ノティシアス」紙の報道によると、2000年から2009年にかけて、OECD33カ国中、ポルトガルは公務員の人件費を最も削減した国 (GDP比13.6%→12.3%) であることが判明した。対ポルトガル財政支援で合意したEU・IMFにより、公務員数の段階的削減 (中央行政で年1%、地方行政で年2%) が求められている。

●サルヴァドール・カエターノ氏死去 (27日)

前トヨタ・カエターノ社社長サルヴァドール・フェルナンデス・カエターノ氏が、慢性疾患により死去した (享年85歳)。1968年以降、ポルトガルにおけるトヨタ自動車製品販売の責任者となり、当地の“ミスター・トヨタ”とも呼べる人物であった。1987年には、ポ日商工会議所副会頭として勲三等瑞宝章を受勲している。

●2010年の直接投資 (27日)

ユーロスタット (EU 統計局) が、2010年の直接投資 (FDI) データを発表。ポルトガルの対外直接投資はEU内で最低となるマイナス7億ユーロ、対内直接投資は11億ユーロであった。対内直接投資の内、ブラジルが8億ユーロを占めた。

●第1四半期の予算執行状況 (29日)

国立統計局 (INE) は第1四半期の国民経済計算四半期別速報を発表し、財政赤字がGDP比8.7%であることが判明した。EU・IMFによる対ポルトガル財政支援合意文書 (MoU) では、本年の目標数値が5.9%に設定されている。

●国勢調査：速報発表 (30日)

国立統計局 (INE) は2011年国勢調査 (本年3月実施) の速報を発表。総人口は1055万5853人 (前回2001年比1.9%増) で、内訳は男性505万2240人、女性550万3613人である。全人口の増加 (約20万人) 要因は、90%以上が移住によるもの。なお、同国主要都市の人口は以下の通りとなっている。リスボン54万5245人、ポルト23万7559人、コインブラ14万3052人。

社会・その他

●プリツカー賞授賞式 (2日)

建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞の授賞式がワシントンで開催され、ポルトガル人として2人目の受賞者となったソウト・デ・モウラ氏が出席した。同授賞式では、オバマ米国大統領がトーマス・ジェファソンになぞらえながら「芸術の限界を極めて自然な方法で引き出した」と、賛辞のスピーチを贈った。なお、30年に及ぶプリツカー賞授賞式で、米国大統領が出席するのは、1998年のクリントン大統領以来2度目のことである。

●帰化外国人の割合でポルトガルがEU首位 (10日)

ユーロスタット (EU 統計局) の発表によると、EU 27カ国中、2009年における帰化外国人の割合でポルトガルが首位 (居住外国人 100 人当たり 5.8 人) であることが分かった (EU 平均 2.4 人)。国籍法と移民に対する労働市場へのアクセスの良さが主な要因。同国で帰化をした外国人の内訳は、カーボ・ヴェルデ人 19.4%、ブラジル人 14.5%、モルドバ人 10.7%、ギニア・ビサウ 8.4%となっている。

●飲酒運転撲滅キャンペーン (12日～)

昨年、リスボン市内の交通検問において飲酒運転で摘発された運転手は 6994 人に上り、その内 46% がアルコール濃度 1 リットル当たり 1.2 g 以上で逮捕されている。これを受けて、治安警察 (PSP) のリスボン首都圏本部は市民団体と協力して、飲酒運転のリスクを告知するキャンペーンを実施。

●国外留学生在が1987年以来で初の減少 (13日)

当地「プブリコ」紙の報道によると、2009年度に国外留学 (エラスムス奨学金) をしたポルトガル人が 1987 年以来で初めてマイナスを記録し、前年度比 6 人減少の 5388 人であることが分かった。母国からの仕送り減少が原因と考えられている。留学先の上位 3 カ国は、スペイン (1367 人)、イタリア (894 人)、ポーランド (520 人)。一方、ポルトガルへ留学に来る外国人数は、前年度比 1153 人増加の 7385 人で、国別では、スペイン人、イタリア人、ポーランド人、ドイツ人が上位を占めている。ポルトガル

国内の大学では、留学生の送り出し、及び受け入れの両面においてポルト大学が首位となっている。

●教育課程における新正書法の採用 (18日)

ポルトガル語の新正書法が、新年度 (9 月) から学校教育で公式に採用予定。全国的な試験ではすでに適用済みであるが、教育現場では情報不足が原因で採用 1 年目の混乱が危惧されている。教育省の教育評価室は、新旧両方の正書法を受け入れるべきと発表した。

●サラマーゴ没後 1 周年 (18日)

ノーベル賞作家ジョゼ・サラマーゴの没後 1 周年を迎え、サラマーゴ財団本部の建設予定地にあるオリーブの木の上に同氏の遺灰が撒かれた。翌 19 日には、リスボン市内にあるベレン文化センターでコンサートが開催された。また、1953年に執筆されていた未発表小説『天窓』 (Clarabóia) が、本年 10 月に刊行予定であると発表された。